

令和元年度 第2回

古賀市国民健康保険運営協議会

会議資料

令和元年12月17日

【議事】

- 1 平成30年度国民健康保険特別会計決算報告について
- 2 国保事業費仮納付金の報告について
- 3 その他

※ 本資料の「国保事業費仮納付金の報告について」は、令和元年11月27日に福岡県から示された数値(古賀市の納付金額の仮算定結果等)に基づき作成したものです。

仮係数に基づき算定したものであり、本係数への更新等により、今後変動するものです。

1

平成30年度国民健康保険特別会計決算 報告について

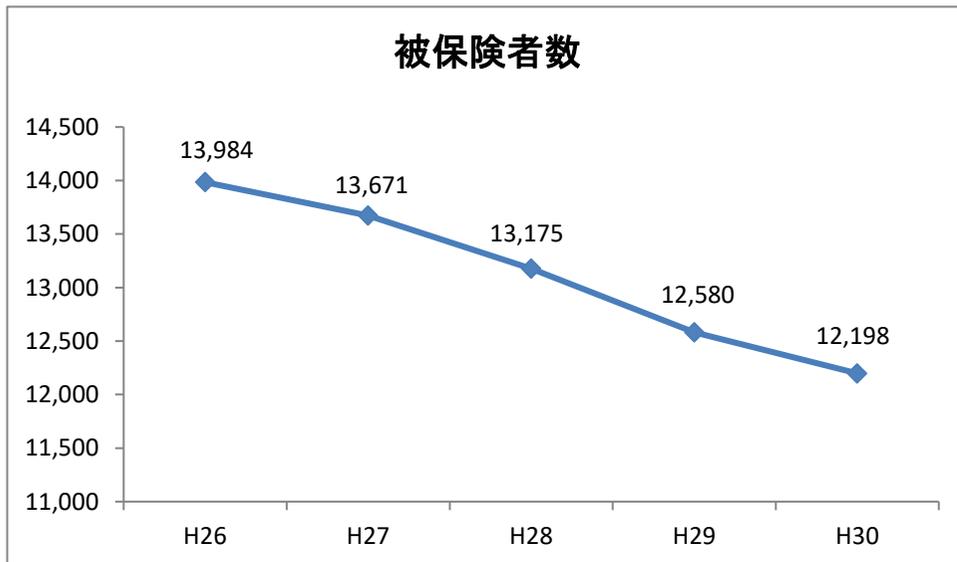
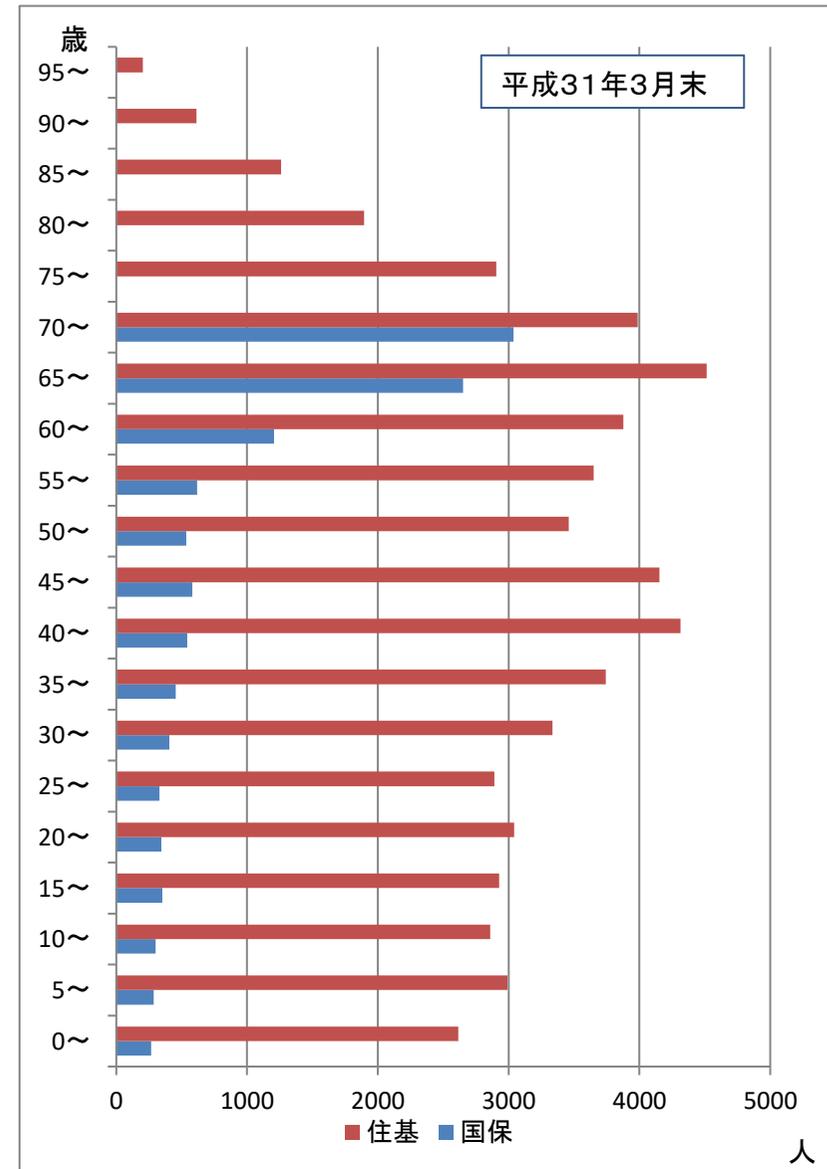
1. 平成30年度国民健康保険特別会計決算について

年齢階層

①国民健康保険事業基数

区分		30年度(年度平均) A	29年度(年度平均) B	増減 A-B
世帯数		7,466	7,590	▲ 124
被 保 険 者 数	全体	12,198	12,580	▲ 382
	一般	12,166	12,449	▲ 283
	退職	32	131	▲ 99
	介護再掲	3,614	3,799	▲ 185

※年度平均は3月から翌年2月までの平均



②平成30年度決算額

歳入

(単位:千円)

		H30年度 当初予算額	H30年度 決算額(A)	H29年度 決算額(B)	増減額 (A-B)	備考
保険 税	一般分	1,094,011	1,150,163	1,197,689	▲ 47,526	税率改定等
	退職分	5,352	5,446	14,697	▲ 9,251	被保険者数 の減等
	計	1,099,363	1,155,609	1,212,386	▲ 56,777	
国庫支出金		1	117	1,488,487	▲ 1,488,370	30年度から 変更
県支出金		4,297,822	4,270,039	316,003	3,954,036	30年度から 変更
一般会計繰入金		486,096	518,135	502,291	15,844	
繰越金		1	143,911	0	143,911	前年度繰越 金
その他収入		4,335	24,735	17,482	7,253	
療養給付費交付金		0	0	93,680	▲ 93,680	30年度から 廃止
前期高齢者交付金		0	0	1,792,902	▲ 1,792,902	30年度から 廃止
共同事業交付金		0	0	1,456,661	▲ 1,456,661	30年度から 廃止
合 計		5,887,618	6,112,546	6,879,892	▲ 767,346	

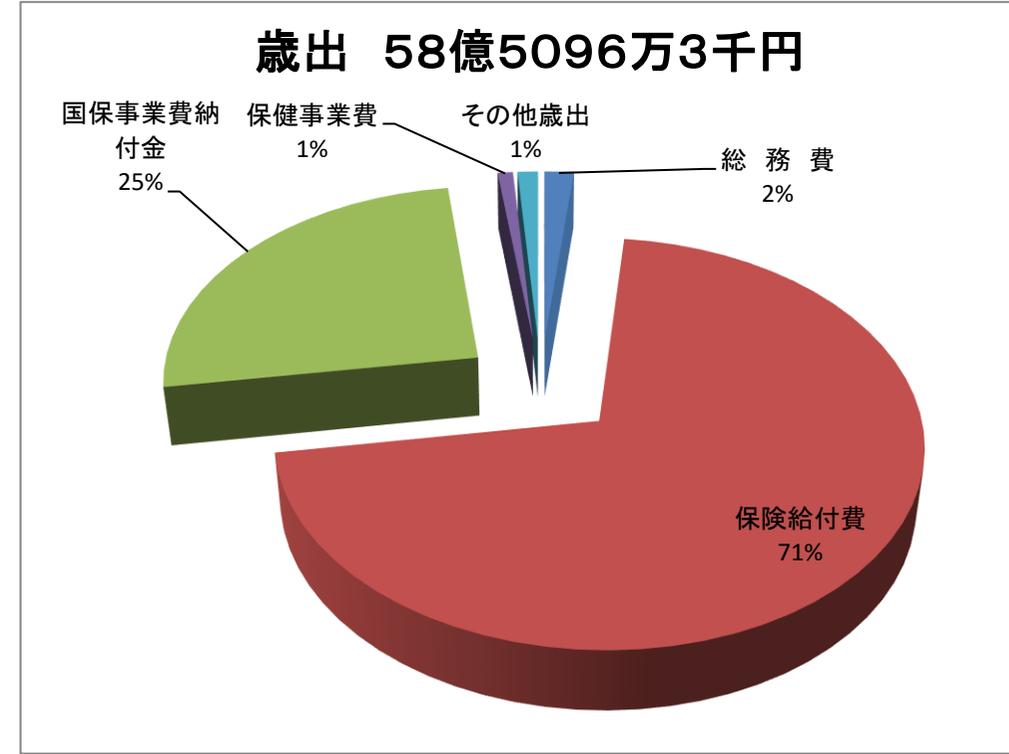
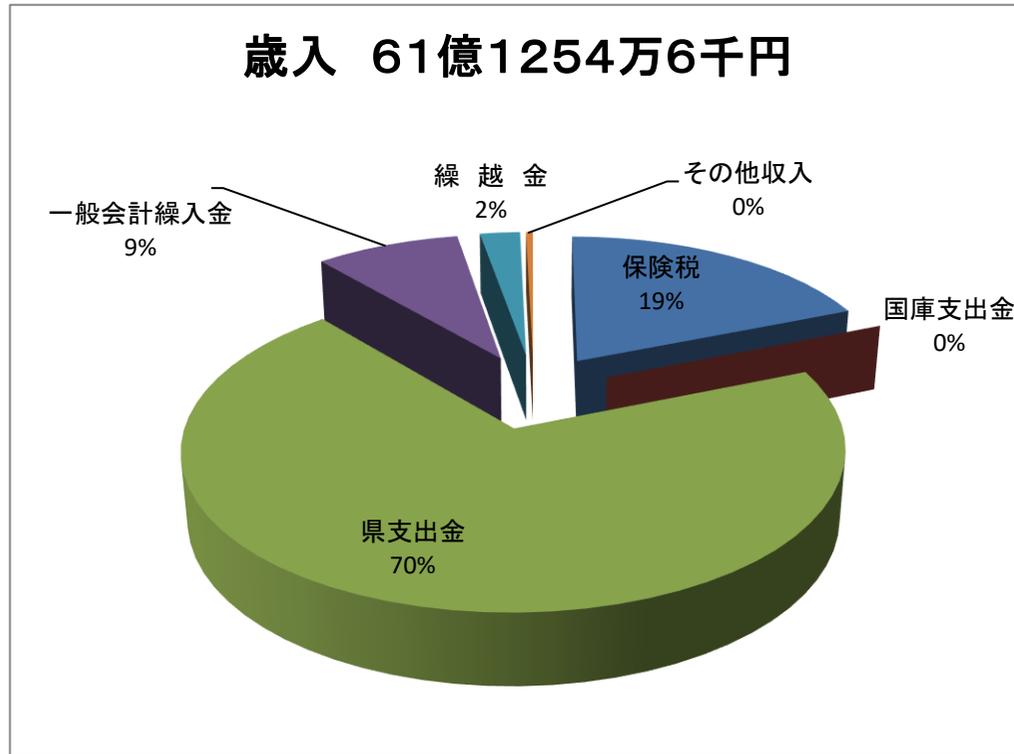
歳出

(単位:千円)

		H30年度 当初予算額	H30年度 決算額(A)	H29年度 決算額(B)	増減額 (A-B)	備考
総務費		89,499	99,378	95,592	3,786	
保険 給付 費	一般分	4,150,510	4,109,096	3,972,721	136,375	給付費の増
	退職分	61,020	15,406	75,442	▲ 60,036	被保険者の 減等
	その他	30,110	21,018	23,374	▲ 2,356	
計		4,241,640	4,145,520	4,071,537	73,983	
国保事業費納付金		1,488,320	1,485,620	0	1,485,620	30年度から 新設
保健事業費		64,015	51,553	52,617	▲ 1,064	
その他歳出		4,144	68,892	80,526	▲ 11,634	
後期高齢者支援金		0	0	712,926	▲ 712,926	30年度から 廃止
介護納付金		0	0	255,979	▲ 255,979	30年度から 廃止
共同事業拠出金		0	0	1,466,804	▲ 1,466,804	30年度から 廃止
合 計		5,887,618	5,850,963	6,735,981	▲ 885,018	

※歳入歳出差引額 261,583 千円

③平成30年度決算構成概要



- ・保険税 被保険者が負担する保険税
- ・国庫支出金 災害時等の補助金
- ・県支出金 保険給付費(一般分・退職分)、保険者努力支援分等
- ・一般会計繰入金 保険税の法定軽減分、事務費等繰入金
- ・その他 延滞金、第三者納付金等

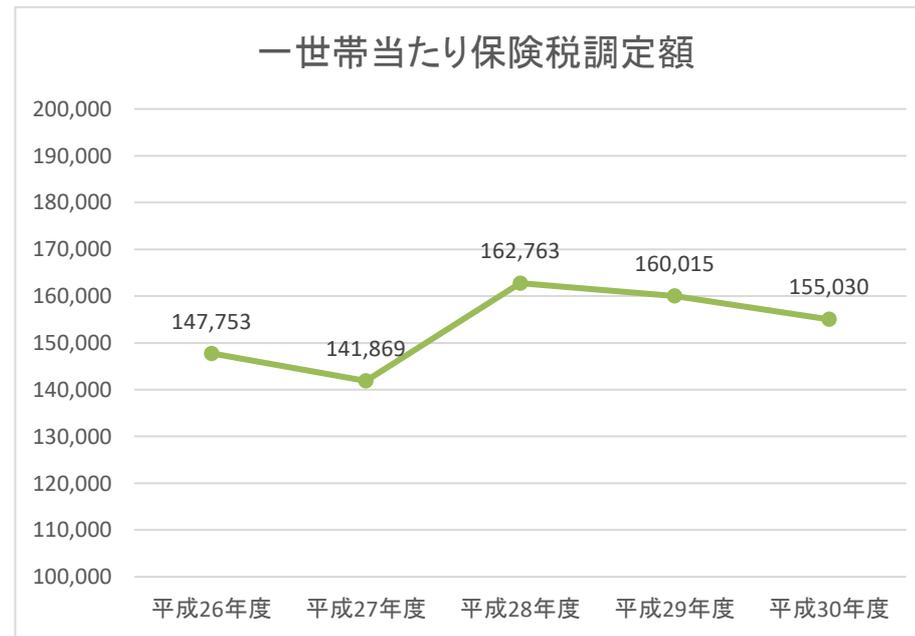
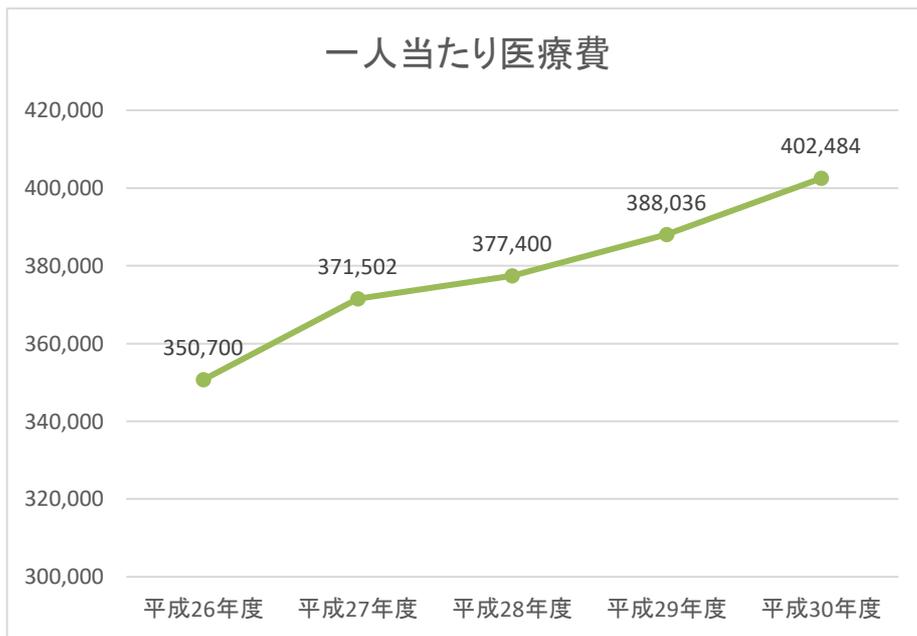
- ・総務費 職員人件費、納付書・保険証発送等の事務費
- ・保険給付費 保険適用の医療のうち自己負担分を除いた費用
- ・国保事業費納付金 保険税等を財源とする県に支払う納付金
- ・保健事業費 特定健診・特定保健指導・医療費適正化等に係る費用
- ・その他 前年度実績に基づく返還金等

※平成29年度まで歳入していた国庫支出金(災害時等の補助金以外)、療養給付費交付金、前期高齢者交付金、共同事業交付金は、平成30年度からは県単位で歳入等を行い調整するため、市町村の歳入予算には計上しなくなる。

※平成29年度まで歳出していた後期高齢者支援金、介護納付金、共同事業拠出金は、平成30年度からは県単位で歳出等を行い調整するため、市町村の歳出予算には計上しなくなる。

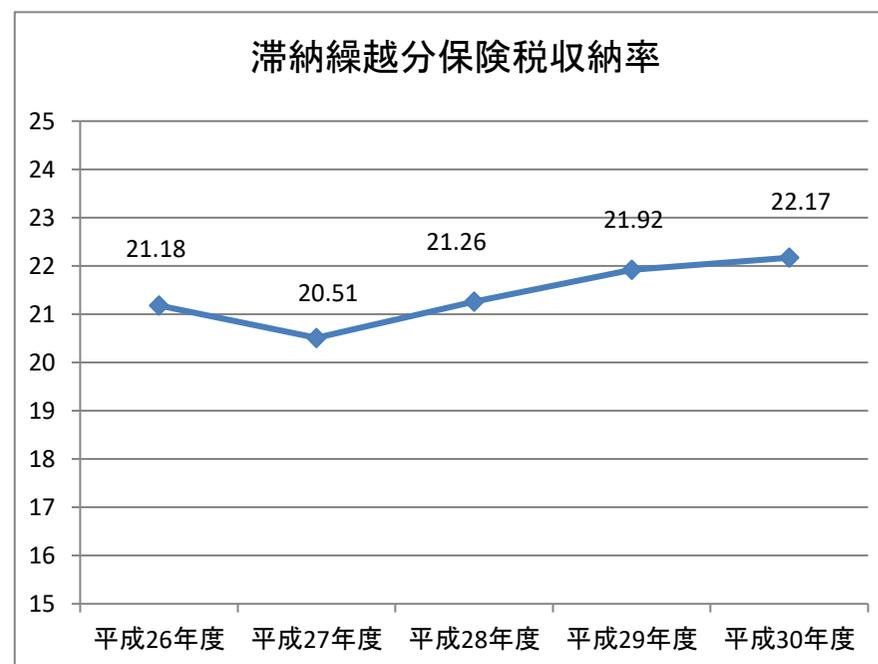
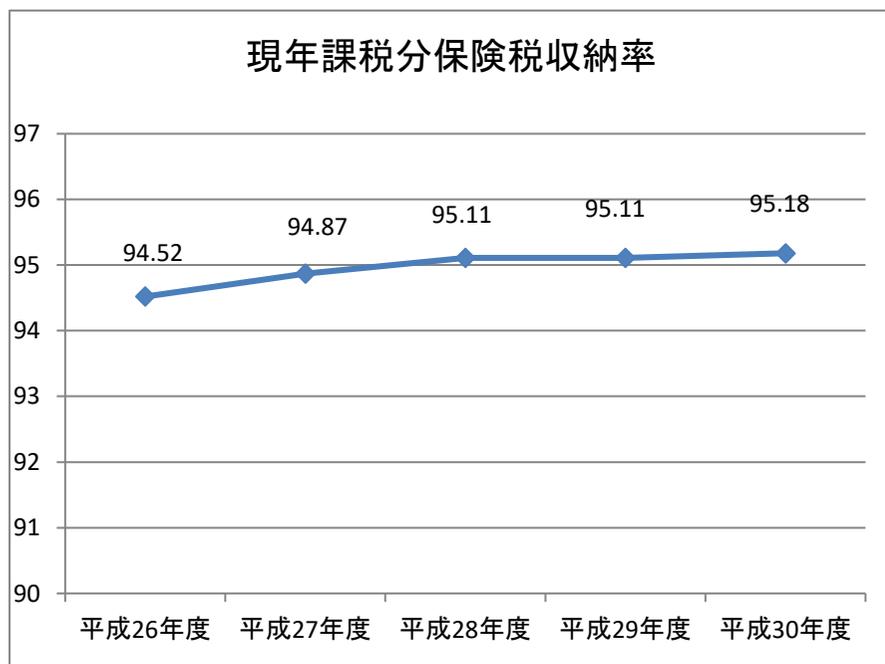
④医療費・保険税調定額の推移

- ・平成30年度一人当たり医療費 402,484 円 (一般:402,163円、退職:524,500円)
- ・平成30年度一世帯当たり保険税調定額 155,030 円 (一般:154,834円、退職:267,065円)



⑤ 収納率の推移

- ・平成30年度現年課税分保険税収納率 95.18%
- ・平成30年度滞納繰越分保険税収納率 22.17%



2

国保事業費仮納付金の報告について

※ 本資料の「国保事業費仮納付金の報告について」は、令和元年11月27日に福岡県から示された数値(古賀市の納付金額の仮算定結果等)に基づき作成したものです。

仮係数に基づき算定したものであり、本係数への更新等により、今後変動するものです。

1. 古賀市の納付金額の仮算定結果(一般分)

(1) 1人当たりの納付金額

	R2年度仮算定	対H28 伸び率
平成28年度納付金相当額(決算ベース)	119,129円	
令和 2年度納付金額(激変緩和前)	136,260円	114.4%



令和 2年度納付金額(激変緩和後)	132,589円	111.3%
-------------------	-----------------	--------

※古賀市は、平成28年度より令和2年度の金額が上回るため激変緩和措置(平成28年度比111.3%)対象となる。
1人当たりの納付金額は、市町村の保険料(税)収入には関係なく、国保運営に必要な金額を基に算出したもの。

(2) 県に収める納付金額

	①R2年度仮算定	②H31年度	差(①-②)
医療分	1,103,988,298円	1,017,101,217円	86,887,081円
後期高齢者支援金分	336,862,466円	310,348,222円	26,514,244円
介護納付金分	104,472,971円	99,807,898円	4,665,073円
合計	1,545,323,735円	1,427,257,337円	118,066,398円

※介護納付金分は退職分を含む

2. 令和2年度概算収支見込み（現行税率で試算した場合）

歳入

（単位：百万円）

		R2年度 収支見込 (A)	H31年度 当初予算 (B)	増減 (A-B)	備考
保険 税	一般分	1,112	1,090	22	所得の増等
	退職分	0	0	0	
	計	1,112	1,090	22	
国庫支出金		2	0	2	
県支出金 (保険給付費分)		4,352	4,364	▲ 12	
県支出金 (努力支援等)		85	73	12	
一般会計繰入金		523	533	▲ 10	
その他		4	4	0	
合 計		6,078	6,064	14	

歳出

（単位：百万円）

		R2年度 収支見込 (C)	H31年度 当初予算 (D)	増減 (C-D)	備考
保険 給 付 費	一般分	4,350	4,350	0	
	退職分	3	16	▲ 13	被保険者数の減等
	その他	31	35	▲ 4	
計		4,384	4,401	▲ 17	
国保事業費納付金		1,548	1,428	120	
保健事業費		68	67	1	
その他		118	168	▲ 50	
				0	
合 計		6,118	6,064	54	

歳入歳出差引額 **-40** 百万円

現行の税率で試算すると
単年度収支で約4,000万円の赤字を見込む

3. 古賀市の状況(見込み)

(1) 令和2年度の概算収支見込み

- ・令和2年度の単年度収支見込みは約4,000万円の赤字を見込む。

(2) 平成30年度決算

- ・平成30年度決算の黒字(約2億6,000万円)から、平成31年度での精算額等(約6,000万円)を差し引くと、平成30年度の実質黒字は約2億円となる。